

法人企業景気予測調査結果 愛媛県の概要

令和 6 年 1～3 月期調査

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 従 業 員 数	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5

- (1) 企業の景況判断（上昇・下降）の決定要因
- (2) 判断調査項目BSI表（原数値）
- (3) 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由
- (4) 今年度における利益配分のスタンス

財 務 省 四 国 財 務 局

松 山 財 務 事 務 所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

2. 調査対象の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本店の所在する工場を含む）。

ただし、電気・ガス・水道及び金融、保険は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業数及び回収状況

愛媛県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数（社）			回答企業数（社）			回収率（％）					
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業			
製造業	41	16	8	17	36	15	8	13	87.8	93.8	100.0	76.5
非製造業	83	15	15	53	71	15	15	41	85.5	100.0	100.0	77.4
合計	124	31	23	70	107	30	23	54	86.3	96.8	100.0	77.1

(注)本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

4. 調査時点

令和6年2月15日

5. 調査対象期間（時点）

- ・判断項目：現状（令和6年1～3月期及び3月末）
見通し（令和6年4～6月期及び6月末、令和6年7～9月期及び9月末）
- ・計数項目：令和5年度及び令和6年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

(注)

判断調査項目については、原則としてBSI（Business Survey Index）による。

BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

$$BSI = (\text{「上昇」 と回答した企業の構成比} 40.0\%) - (\text{「下降」 と回答した企業の構成比} 30.0\%) = 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$$

1. 企業の景況…現状1～3月期は「下降」超に転じている

現状1～3月期は、全産業では▲2.8%ポイントとなっており、前期（5年10～12月期）に比べ「下降」超に転じている。

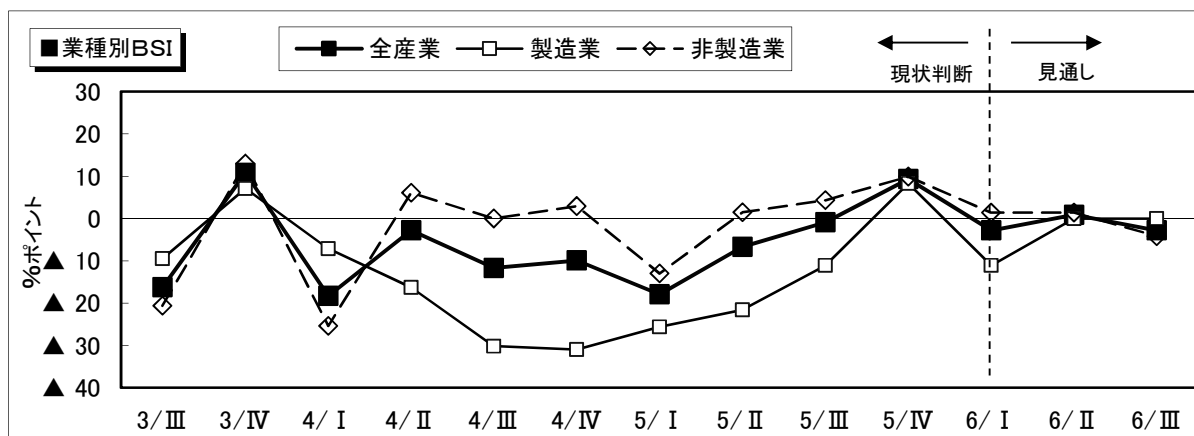
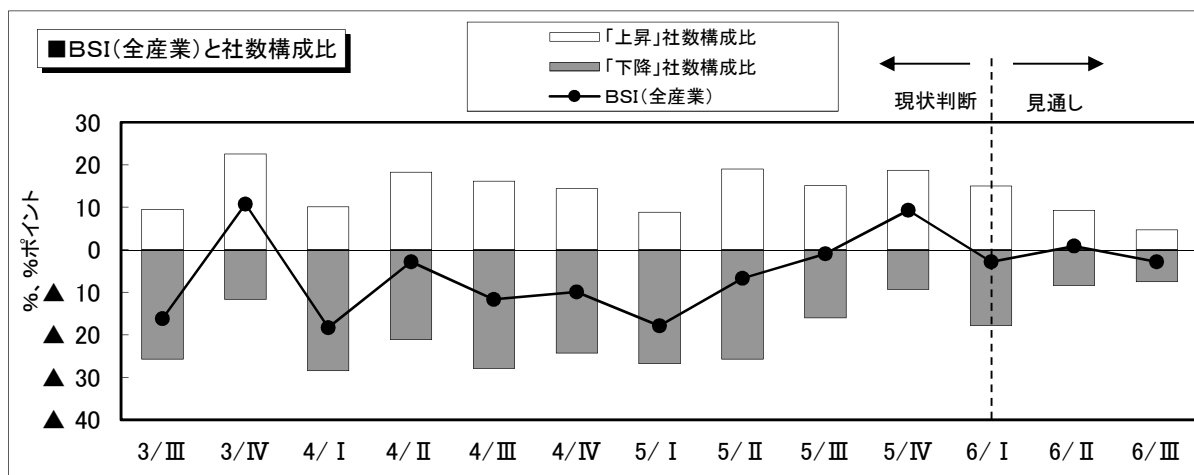
業種別にみると、製造業で「下降」超に転じ、非製造業で「上昇」超幅が縮小している。

先行きについて、全産業でみると、4～6月期は「上昇」超に転じるものの、7～9月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	5年10～12月 前回調査	6年1～3月 現状判断	6年4～6月 見通し	6年7～9月 見通し
全 産 業	9.3	(0.9) ▲ 2.8	(0.9) 0.9	▲ 2.8
製 造 業	8.3	(11.1) ▲ 11.1	(2.8) 0.0	0.0
非 製 造 業	9.9	(▲ 4.2) 1.4	(0.0) 1.4	▲ 4.2

(注)6年1～3月、6年4～6月の()書きは前回調査時の見通し



2. 従業員数…現状3月末は「不足気味」超幅が拡大

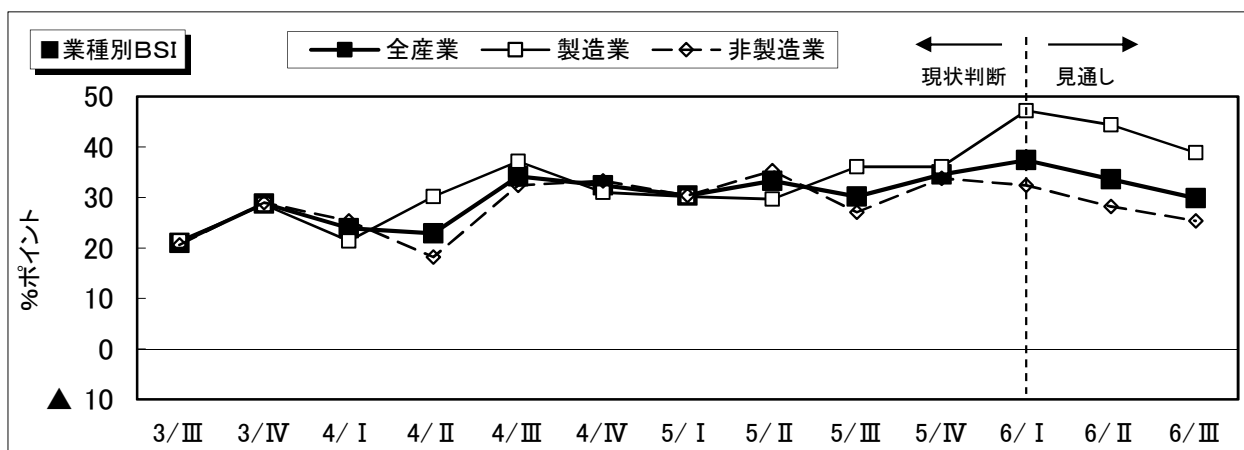
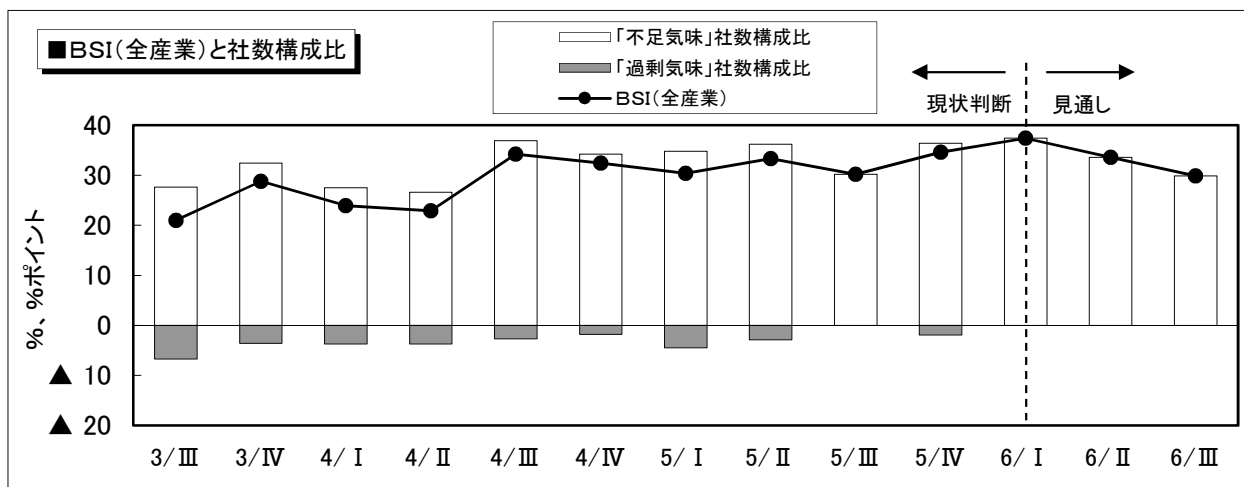
現状3月末は、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業で「不足気味」超幅が拡大しており、非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについて、全産業でみると、6月末は「不足気味」超幅が縮小し、その後も縮小で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	5年12月末 前回調査	6年3月末 現状判断	6年6月末 見通し	6年9月末 見通し
全 産 業	34.6	(32.7) 37.4	(29.0) 33.6	29.9
製 造 業	36.1	(38.9) 47.2	(33.3) 44.4	38.9
非 製 造 業	33.8	(29.6) 32.4	(26.8) 28.2	25.4

(注)6年3月末、6年6月末の()書きは前回調査時の見通し



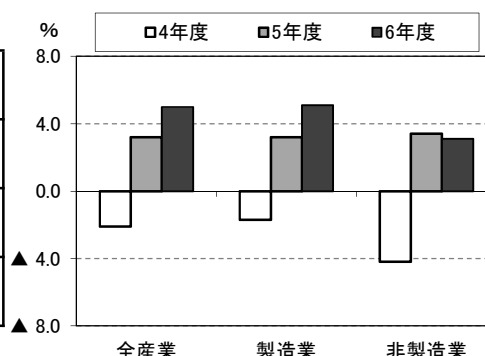
3. 売上高…増収見込み

5年度は、全産業では前年度比で3.2%の増収見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で3.2%、非製造業で3.4%の増収見込みとなっている。
6年度は、全産業では前年度比で5.0%の増収見通しとなっている。

売上高(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	4年度	5年度	6年度
全産業	▲ 2.1	3.2	5.0
製造業	▲ 1.7	3.2	5.1
非製造業	▲ 4.2	3.4	3.1



(注1) 県内に本社が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2) 4年度は令和5年1~3月期調査の結果

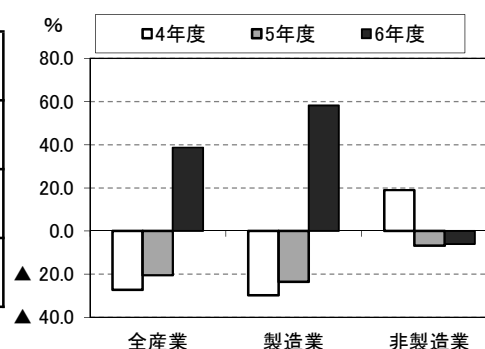
4. 経常利益…減益見込み

5年度は、全産業では前年度比で20.6%の減益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で23.7%の減益、非製造業で6.9%の減益見込みとなっている。
6年度は、全産業では前年度比で38.7%の増益見通しとなっている。

経常利益(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	4年度	5年度	6年度
全産業	▲ 27.3	▲ 20.6	38.7
製造業	▲ 29.9	▲ 23.7	58.2
非製造業	18.9	▲ 6.9	▲ 6.0



(注1) 県内に本社が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2) 4年度は令和5年1~3月期調査の結果

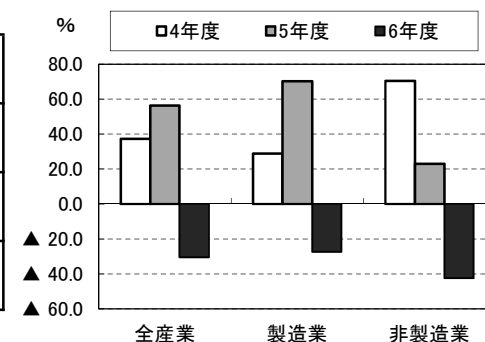
5. 設備投資…増加見込み

5年度は、全産業では前年度比で56.4%の増加見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で70.3%、非製造業で22.9%の増加見込みとなっている。
6年度は、全産業では前年度比で30.5%の減少見通しとなっている。

設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	4年度	5年度	6年度
全産業	37.2	56.4	▲ 30.5
製造業	28.8	70.3	▲ 27.4
非製造業	70.5	22.9	▲ 42.5



(注1) 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

(注2) 4年度は令和5年1~3月期調査の結果

6. 資料編

(1) 企業の景況判断(上昇・下降)の決定要因

(単位:%)

要 因	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業			
	6年 1~3月	4~6月	7~9月	6年 1~3月	4~6月	7~9月	6年 1~3月	4~6月	7~9月	
上 昇	① 国内需要(売上)の動向	73.3	77.8	60.0	75.0	100.0	100.0	72.7	66.7	33.3
	② 海外需要(売上)の動向	26.7	66.7	60.0	25.0	100.0	50.0	27.3	50.0	66.7
	③ 販売価格の動向	20.0	11.1	40.0	25.0	0.0	100.0	18.2	16.7	0.0
	④ 仕入価格の動向	13.3	11.1	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	⑤ 仕入以外のコストの動向	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
	⑥ 資金繰り・資金調達 の動向	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	⑦ 株式・不動産等の 資産価格の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧ 為替レート の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨ 税制・会計制度等 の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ そ の 他	0.0	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
下 降	① 国内需要(売上)の動向	83.3	66.7	62.5	75.0	66.7	100.0	90.0	66.7	50.0
	② 海外需要(売上)の動向	27.8	11.1	25.0	50.0	33.3	50.0	10.0	0.0	16.7
	③ 販売価格の動向	27.8	33.3	37.5	25.0	33.3	50.0	30.0	33.3	33.3
	④ 仕入価格の動向	16.7	22.2	25.0	25.0	33.3	50.0	10.0	16.7	16.7
	⑤ 仕入以外のコストの動向	27.8	22.2	12.5	12.5	33.3	0.0	40.0	16.7	16.7
	⑥ 資金繰り・資金調達 の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑦ 株式・不動産等の 資産価格の動向	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	⑧ 為替レート の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨ 税制・会計制度等 の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ そ の 他	5.6	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)「金融、保険」除く

(2) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全産業			製造業			非製造業		
		6年 1~3月	4~6月	7~9月	6年 1~3月	4~6月	7~9月	6年 1~3月	4~6月	7~9月
企業の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲ 2.8	0.9	▲ 2.8	▲ 11.1	0.0	0.0	1.4	1.4	▲ 4.2
	大企業	▲ 6.7	6.7	▲ 3.3	▲ 20.0	0.0	▲ 6.7	6.7	13.3	0.0
	中堅企業	13.0	8.7	▲ 4.3	▲ 12.5	12.5	▲ 12.5	26.7	6.7	0.0
	中小企業	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 1.9	0.0	▲ 7.7	15.4	▲ 9.8	▲ 4.9	▲ 7.3
国内の景況 「上昇」-「下降」	全規模	4.2	10.5	4.2	9.1	15.2	9.1	1.6	8.1	1.6
	大企業	16.7	20.0	6.7	20.0	13.3	6.7	13.3	26.7	6.7
	中堅企業	22.7	31.8	13.6	12.5	37.5	12.5	28.6	28.6	14.3
	中小企業	▲ 14.0	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 10.0	0.0	10.0	▲ 15.2	▲ 9.1	▲ 6.1
生産・販売などのための設備 「不足」-「過大」 (期末判断)	全規模	7.6	7.6	6.5	3.0	3.0	3.0	10.2	10.2	8.5
	大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	13.6	13.6	13.6	12.5	12.5	12.5	14.3	14.3	14.3
	中小企業	9.3	9.3	7.0	0.0	0.0	0.0	12.1	12.1	9.1
従業員数 「不足気味」-「過剰気味」 (期末判断)	全規模	37.4	33.6	29.9	47.2	44.4	38.9	32.4	28.2	25.4
	大企業	30.0	23.3	23.3	33.3	26.7	26.7	26.7	20.0	20.0
	中堅企業	43.5	43.5	34.8	75.0	75.0	62.5	26.7	26.7	20.0
	中小企業	38.9	35.2	31.5	46.2	46.2	38.5	36.6	31.7	29.3

(3) 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとの乖離の理由

項目別	業種別	全産業		製造業		非製造業	
		構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
景気や業況の見通しの変化		24.7%	3	30.3%	3	21.4%	3
設備投資にかかるコストの変化		30.3%	2	39.4%	2	25.0%	2
経営課題や経営方針の変化		14.6%	6	24.2%	4	8.9%	7
資金繰りなどの資金調達環境の変化		13.5%	7	12.1%	7	14.3%	4
災害などの突発的な事象の発生		3.4%	10	0.0%		5.4%	9
受託先等の事情による工期又は納期の変更		15.7%	5	21.2%	6	12.5%	6
設備投資以外の投資との資金配分の変更		4.5%	9	6.1%	8	3.6%	10
当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定		18.0%	4	24.2%	4	14.3%	4
当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし		44.9%	①	42.4%	①	46.4%	①
その他		5.6%	8	0.0%		8.9%	7

(注)3つ以内の複数回答

(4) 今年度における利益配分のスタンス

項目別	業種別	全産業		製造業		非製造業	
		構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
設備投資		54.7%	2	66.7%	2	48.2%	2
新製(商)品・新技術等の研究・開発		12.8%	7	16.7%	7	10.7%	7
関連会社への出資、M & A		1.2%	10	3.3%	9	0.0%	
有利子負債削減		16.3%	6	20.0%	4	14.3%	6
新規雇用の拡大		23.3%	4	33.3%	3	17.9%	5
従業員への還元		60.5%	①	70.0%	①	55.4%	①
役員報酬・賞与		8.1%	8	6.7%	8	8.9%	8
株主への還元		22.1%	5	20.0%	4	23.2%	4
内部留保		32.6%	3	20.0%	4	39.3%	3
その他		5.8%	9	3.3%	9	7.1%	9

(注)3つ以内の複数回答

お問い合わせ先

TEL (089) 941-7185

総務課 (内線 610) 又は
財務課 (内線 630) へ